

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、最も発展している都市「トップ5」

北京・上海・香港・広州・深圳がランクイン

■ 中国、最も発展している都市トップ5

中国発展研究基金会とプライスウォーターハウスクーパース(PwC)が共同で発表した報告書「2019年チャンスのある都市」によると、総合ランキング上位5都市に、北京、上海、香港、広州、深圳が名を連ねた。

今年、最もチャンスのある都市

「2019年チャンスのある都市」は、知的資本とイノベーション、技術完成度など50項目の指標によって、行政・経済の中心的役割を果たしている国内38都市を評価・ランク付けしている。今年は、香港・マカオの両地区が初めて、評価対象範囲に組み込まれた。報告によると、北京と上海は中国の超特大都市であり、香港は、都市規模においては北京・上海に遠く及ばないものの、その国際主要金融センターとしての地位と市場経済の発展度により、総合ランキング3位に入った。広州と深圳は、それぞれ第4位と第5位となった。カテゴリー別にみると、北京は、「知的資本とイノベーション」および「経済的影響力」の2つでトップとなり、上海は「地区における重要都市」で最高得点を獲得した。香港は、「ビジネスに最適な環境」と「健全、安全と治安」の2つで首位を占め、深圳と広州は、「技術完成度」で首位と第2位に輝いた。

香港・マカオが初めてランクイン

PwCは、「北京・上海・香港・広州・深圳の5都市は、改革開放以来の発展過程でそれぞれの優位性を発揮し、北京・天津・河北エリア、長江デルタ地域、粵港澳大湾区(広州、仏山、肇慶、深圳、東莞、惠州、珠海、中山、江門の9市と香港、澳門<マカオ>両特別行政区によって構成される都市クラスター)の核心都市として、三大都市群の協同発展を牽引してきた」と指摘した。また、「粵港澳大湾区は、国際一流湾区と世界レベル都市群を建設する上で良好な基盤を備えている。粵港澳大湾区の統一的な協調発展は、人材と資本の交流促進、都市管理力の向上および中国の対外開放推進に有利に働くであろう。今後、香港・広州・深圳の三大核心都市によるけん引のもと、粵港澳大湾区は無限の発展潜在力を備えている」との見方を示した。

■ 中国経済の行方、GDP 減速に歯止め

中国国家统计局が17日発表した2019年1~3月の国内総生産(GDP)は物価の変動を除いた実質で前年同期比6.4%増えた。成長率は18年10~12月から横ばいだが、18年1~3月から4四半期ぶりに減速に歯止めがかかった。専門家によると、中国政府によるインフラ投資の拡大や減税措置など景気対策の効果があらわれ、消費者物価指数(CPI)も上向いており4月以降は個人消費の回復も見込めるという。

米中の貿易協議は続いているものの、東南アジアなど第三国を経由したパソコンなどの電子機器の米国向け輸出も増えてきている。2019年の成長率は6%台を確保し、4月以降も1~3月の成長率を維持できるという。米国との関税の掛け合いで輸出は減速したが、貿易摩擦が解消されれば民間企業の生産や設備投資なども改善し景気の加速が見込まれている。

f百貨店やインターネット販売などの個人消費は引き続き落ち込んだが、政府が打ち出した景気対策などが奏功し、ひとまず下げ止まっている。

■ 中国、養老サービス企業の上場支援

国務院弁公室はこのほど、『養老サービスの発展推進に関する意見』を発表した。「意見」は、「党中央と国務院は養老サービスを高度に重視している」と指摘。2019年の政府活動報告では、在宅サービスを基盤に、地域社会を拠所とし、組織・機関が補助する、医療と養老介護を組み合わせた高齢者向けサービス体系を持続的に整備するという。

2022年をメドに人々が基本養老サービスを受けられるようにしたうえで、高齢者の多様化した養老サービスへのニーズを効果的に満たし、高齢者とその家族の満足度・幸福感・安心感を顕著に高めるべきとし、「意見」は6つの方面から28項目の具体的措置を提起した。

なかでも、養老サービスの投資・資金調達チャネルの開拓については、養老サービス機関の資金調達問題解決、条件を満たした市場化・規範化レベルの高い養老サービス企業の上場と資金調達を強力に支援するとして



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、大規模財政出動で成長を克服

17日に発表された中国の2019年1～3月の国内総生産(GDP)の実質成長率は前年同期比6.4%となり、市場予想の6.3%を上回った。とはいえ、中国は19年、30年ぶりの低成長に見舞われる見通しだという意見も少なくない。

20兆円投じてインフラ整備

中国政府は19年の成長減速見通しを踏まえ、予想より大規模な財政出動に乗り出している。

中央指導部は1～3月期に1兆2000億元(約20兆円)の地方債を発行しており、その大半をインフラ整備に投じるとしている。

橋や地下鉄などを新たに建設し、国内の経済活動全般を刺激し、さらに増値税(付加価値税)を2兆元減税して中小を含む民間企業のコスト負担を軽減し、設備投資を促す考えだという。

過去のこれまでの景気刺激策は国有企業が主な対象だったが、今回は民間企業に焦点を当てていることが高く評価されている。例えば月の新車販売は前年同月比5.2%減少したが、自動車メーカーの生産コストを引き下げれば販売増が期待できるという。

金融引き締めから金融緩和に

スイスの金融大手UBSは中国政府の政策に対して、「一連の景気刺激策は大規模減税を伴う点でこれまでとやや異なる。しかも今回ははるかに民間セクターに重点を置いている」と指摘している。

だが一方で、「本来短期間で機能する方策ではないので、年内にどの程度の効果が出るのか分からない」とも指摘、警戒感は緩めてはいない。

英金融大手HSBCは「最大のリスクは住宅市場の想定以上の冷え込みだ」とみる。「家計負債が2013年からかなり膨らんでいるため、住宅市場の回復は当時に比べ難しいだろう」との見方を示している。

3月の主要70都市の住宅価格は前年同月比で平均10.6%上昇し、2017年4月以来の大幅な伸びとなった。しかし1～3月期の土地販売は減少しているため、数カ月後には建設業の勢いが衰え、年末にかけてGDP成長率を圧迫する可能性もある。

一部のエコノミストは、財政出動で経済成長を促す従来の処方と変わらないとみている。

中国では1年以上にわたった金融引き締めが終わり、信用緩和が再び進んでいる。

■ 現地報道、米アマゾン中国撤退か？

米アマゾン・ドット・コムが中国のネット通販事業から撤退するとの観測が出ている。香港のフェニックステレビが現地メディア発の情報として報じた。

中国のネット通販市場では最大手のアリババ集団などが大きなシェアを握り、アマゾンは思うように売り上げを伸ばせず劣勢に立たされていた。現在、アマゾンの中国市場でのシェアは0.6%にとどまっている。

フェニックステレビによると、アマゾンは中国国内の大半のネット通販事業から撤退する方針だという。海外からの輸入品を販売する越境ECと、電子書籍を販売する「キンドルストア」事業についてはサービスを継続する。ただ、一部の中国メディアはアマゾンが「中国事業から撤退しないと回答した」と報じている。

アマゾンは2004年に中国のネット通販企業を買収する形で中国市場に参入したが、アリババやネット通販2位の京東集団(JDドットコム)などの中国勢が急成長し、物流事業などを強化してサービスの質を上げる中で、アマゾンは存在感を示せずにいた。

中国の調査会社によると、アリババが6割超のシェアを握る一方、アマゾンのシェアはわずか0.6%にとどまっている。

■ 日中、3万人の青少年交流を実施へ

中国外交部によると、日本と中国は「日中青少年交流推進年」の取り組みの1つとして、今後5年間で3万人規模の青少年交流・相互訪問を実施するという。

「中日青少年交流推進年」開幕式が14日に北京で開催され、王毅國務委員兼外交部長(外相)と日本の河野太郎外相が出席し、挨拶を述べた。

陸報道官は「国の交わりは民の相親しむに在り。中日友好はつまるところ両国民の友好であり、青少年交流は中日民間交流の重要部分をなす」と指摘し、「中日青少年交流推進年の取り組みの1つとして、双方は今後5年間で3万人規模の青少年交流・相互訪問を実施することをすでに決めた」と説明した。

また「1984年の中日青年友好交歓行事期間、日本の青年3000人が訪中し、両国関係の歴史に濃く鮮やかな一筆を記した。われわれは両国の青少年が若者のイノベーションと知恵によって豊富で多彩な交流行事を繰り広げ、相互理解を増進し、相互認識を深め、両国の民間交流における最も活発なパワーとなることを希望する」と述べた。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431